

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：13601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K17499

研究課題名（和文）血液透析受療中の高齢者の通院の実態と通院継続支援マニュアルの作成

研究課題名（英文）Created a manual for outpatients and the actual conditions of outpatients for hemodialysis patients

研究代表者

松井 瞳（森田瞳）（MATSUI, Hitomi）

信州大学・学術研究院保健学系・助教

研究者番号：30569570

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：研究目的は「血液透析受療中の要支援・要介護高齢者（以下、HD高齢者）の主介護者における介護負担の要因と支援ニーズを明らかにすること」である。

血液透析受療中の要介護・要支援高齢者の主介護者を対象とした。対象は135名（高度群63名・軽度群72名）であった。HD高齢者のDASC21合計点の介護負担高度群が50.0点と軽度群よりも有意に高かった。主介護者および高齢者の年齢、性別、DASC21合計点、通院にかかる1か月の交通費を調整因子とし、多変量解析した結果「透析施設（病院）による送迎サービス」に有意差が見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、血液透析を受療中の高齢者の割合が約6割を占めるわが国において、非常に深刻な問題になっていると考える。血液透析を受療する患者は、独居世帯もしくは老老世帯もあり、高齢化により主介護者が、週3回の通院をすること自体が負担となり、困難になることが想定される。これによる社会的入院もいまだ存在する。

透析医療施設の送迎も増えてきてはいるが、透析医療施設による送迎は施設持ち出しであることが多く、送迎地域が広範囲であると十分にカバーできない。そのため、地域特性により送迎ができないという状況もある。そのような方々の実態を明らかにすることは新たな施策を考案する一助となる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of the study is to "clarify the factors and support needs of the care burden of the elderly who mainly care for hemodialysis."

There were 135 people who mainly cared for the elderly who were on hemodialysis. The high group had 63 people and the low group had 72 people. The DASC21 total score for the elderly was 50.0 in the high group. This was significantly higher than in the low group. We performed a multivariate analysis. In other words, the adjustment factors were the age of the main caregiver, the age of the elderly, gender, DASC21 total score, and the monthly transportation cost for going to the hospital. As a result, a significant difference was found in the "pick-up service by dialysis facility (hospital)".

研究分野：老年看護学

キーワード：高齢者 血液透析 主介護者 看護 介護

1. 研究開始当初の背景

わが国は超高齢社会にあり、寿命の延伸と共に生活習慣病の発症や要介護状態になった高齢者への対応は国策となっている。

生活習慣病は様々な合併症を起こすが、特に慢性腎不全 (CKD) から血液透析に移行する高齢者が近年、急増しており、2014 年末で 32 万人いる血液透析受療者のうち約 6 割は高齢者で占められている (日本透析医学会,2014)。また血液透析を新規導入する患者の 6 割が高齢者という現状もある。昨今の透析医療の質の向上により、一旦、透析が導入されると、その後の 5 年生存率は 6 割を超える (日本透析医学会,2014) ことから、今後、血液透析受療患者の高年齢化に伴う、認知症の発症や要介護状態に陥った高齢者の対策は喫緊の課題である。血液透析受療中の患者の認知機能については、全国規模での調査は 2008、2009 年に日本透析医学会で大規模調査が実施されている。2009 年末時点では、認知症患者が 2 万人を超えていたが、その介護に関する実態や在宅生活を送る上での困難さは未だ調査されていない。また、血液透析を受療する高齢者の身体・認知機能の調査内容を含めた要介護度別の通院に関する実態調査は全国規模では、未だ調査されていない (日本透析医学会,2008・2009)。

血液透析受療中の高齢者は、生涯に渡り週 2 ~ 3 日の通院をせざるを得ず、軽度の合併症を保有しながらも約 9 割の高齢者が在宅で自力での通院をしながら生活を送っている (有元,2010)。血液透析受療中の高齢者は、血液透析のための通院に加え、腎不全のための食事・水分などの治療管理も厳重であり、長期に渡り多くの制約の中で自助努力で在宅で生活を送ってきている。そのような高齢者が、認知症の発症や身体機能の低下により要介護状態に陥ると、自力での通院をしながら血液透析を受療することが困難となるだけでなく、通院にかかる費用や家族の介護負担が増大することが予測される。実際、血液透析受療中の高齢者を支える家族は、通院介助の負担は大きく、通院介助のために引越や仕事を辞めたりと、これまでの生活を大きく変えている現状がある (1996,竹内他:中出他,2001:坂井他,2015)。

我々が、先行研究から血液透析受療中の高齢者の看護問題を整理した結果 (松井瞳・會田信子:公的介護保険制度制定以降の血液透析受療中の高齢者の事例研究における文献レビュー・第 36 回日本看護科学学会学術集会にて発表予定 (2016 年 12 月 10 日))、【栄養・食事】に次いで、【通院継続支援】に関する看護問題が多く取り上げられていた。

これらの事例研究の中で、身体・認知機能の低下による要介護状態、独居、老老介護によりこれまでの生活や通院が困難になることが多く取り上げられており、今後の研究の課題として、「血液透析受療中の高齢者の通院におけるニーズの実態や使用されている社会資源、ソーシャルサポートの現状から問題点を具体的に明らかにすることの必要性」が明らかになった。

通院の実態調査は、全国規模での実態調査はされておらず、多くは都道府県単位の実態調査であり、血液透析患者 4000 名を対象とした大規模な調査では、家族背景、主介護者の有無、日常生活自立度、認知度、介護保険の利用状況、要介護度、要支援の割合、通院手段と通院介助の内容、通院時間、1 か月あたりの通院にかかる費用、通院介助を受けていない患者の通院への希望状況 (湯浅他,1999:有元他,2010;村石他,2015)、経済状況 (綿貫他,2007) が調査されていた。また月田他 (2011) は、類似の調査内容において、地域性を考慮した上で援助が必要な問題をできるだけ具体的なレベルで把握することの必要性を示していた。さらに豪雪地域における血液透析への通院状況も調査 (吉田,2006) されていた。

施設単位では、通院に関する実態調査は小規模ではあるが、都道府県単位と類似の調査内容で行われており (小野他,2000;坂井他,2015) 介護者の有無とその背景、通院手段、通院が困難になった時の希望、収入状況 (徳竹他,2004)、通院継続の困難さ (石井,2006) が調査されていた。また柳沢他 (2004) は、通院に関する困難さとその内容、将来の通院に対しての不安を調査しており、通院が自立している患者であっても約 4 割の患者が自力で通院ができなくなった時、動けなくなった時、家族が運転できなくなった時にどのように通院したら良いかなどの不安を持っていることを明らかにされていた。

血液透析受療中の患者および家族の血液透析受療のための通院に対する「思い」については、患者は将来の不安や現在の状況への負い目、家族の負担、経済的負担を感じており、一方、主介護者は週 2 ~ 3 回定期的に通院しなければならず、通院介助のために生活を変えている拘束感や、透析患者の病気の進行・高齢化、主介護者の体力的な限界、疲労・苦痛、金銭的負担による不安を抱えており、介護負担感が大きい (竹内他,1996;中出他,2001) ことを明らかにしていた。

以上から、血液透析の通院状況は、地域性や家族背景、高齢者の身体・認知機能の状況、経済面によって異なるが、血液透析受療中の高齢者のみならず、主介護者の介護負担が大きいことは明白である。しかし通院に伴う血液透析受療中の高齢者の在宅生活での実態と主介護者の介護負担の関連性についてはいまだ明らかにされていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、血液透析受療中の要支援・要介護高齢者 (以下、HD 高齢者) の主介護者の介護負担の要因と支援ニーズを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

研究デザインは、無記名自記式質問紙調査を用いた横断的実態調査型研究である。調査期間は、2018年9月～11月の2か月間であった。調査対象は、30床以上の透析施設に通院し、血液透析を受療している要支援・要介護高齢者の主介護者である。調査方法について、調査票は、医療施設の看護師の協力を得て、主介護者に渡してもらい、主介護者が調査票を記入後は、研究者宛てにポストに投函してもらい回収してもらった。

調査項目は、以下、～の5項目である。主介護者の特性：年齢・性別・HD高齢者との関係性、HD高齢者の特性：年齢・性別・要介護度・DASC21合計点、血液透析・通院の状況：通算透析年数・通院手段・通院時の運転手・1ヶ月の透析通院の交通費、血液透析通院上のニーズ(8項目)、日常生活上のニーズ(10項目)である。上記、を支援ニーズとし、ニーズは、0「全く必要ではない」～3「とても必要である」の4件法で、介護負担は、0「全く負担ではない」～3「とても負担である」の4件法で回答してもらい、4項目のうち0と1を介護負担【軽度群】とし、2と3を介護負担【高度群】と、2群に分類した。

分析は、統計解析ソフトSPSS.ver25を用いた統計解析を実施した。単変量解析にて、質的データはPearsonの χ^2 検定もしくはFisher直接確率法を、量的データは正規性が確認されなかったため、Mann-Whitney検定(4件法は、中央値(四分位範囲)を比較)を実施した。単変量解析で有意差が見られた項目と臨床的判断から項目を精選し、項目間の多重共線性やSpearmanの順位相関係数(0.4以下)を確認した後、2項ロジスティック回帰にて単変量・多変量解析を実施した。主介護者と高齢者の年齢、性別、DASC21、費用を調整因子とした多変量解析を実施し、介護負担高度群の主介護者の介護負担に関連する因子を抽出した。

4. 研究成果

透析施設12施設190名に配布し、161部を回収し、最終的な分析対象者は135名であった(回収率84.7%)。135名の内訳は、介護負担が高かった群が63名(以下、高度群)、介護負担が低かった群が72名(以下、軽度群)であった。

主介護者の属性について、年齢は、両群とも50歳～79歳までが約80%を占めていた。性別は、介護負担高度群の女性が77.8%と介護負担軽度群に比べて、有意に高かった($p=0.019$)。HD高齢者との関係は、両群とも配偶者、子の順で割合が高かった。主介護者の年齢とHD高齢者との関係性について、有意差は見られなかった。

HD高齢者の対象属性については、年齢、性別は、両群ともに有意差がみられなかった。要介護度は、介護負担高度群は要介護2が42.9%、要介護3が30.2%の順、軽度群は要介護2が34.7%、要支援2が23.6%の順と、介護負担高度群の方が、有意に要介護度が高かった。1か月の交通費は、介護負担高度群が1万円以上48.4%、5千円～1万円24.2%の順で、軽度群の千円～5千円31.9%、5千円～1万円24.6%、1万円以上24.6%の順と、介護負担高度群の方が、軽度群より有意に費用負担が高かった。

次に、HD高齢者を介護する主介護者の支援ニーズの単変量解析である。単変量解析では、支援ニーズとして、7項目が有意差を示した。これまでの単変量解析の結果、有意差がみられた全項目と臨床判断で主介護者の年齢、HD高齢者の年齢、性別を追加した、全項目間で、多重共線性がある項目、Spearmanの順位相関係数(0.4以上)の項目を除外した後、一つずつの項目の単変量解析と全項目で、多変量解析を実施した。さらに、値が、反転している数値の項目を除外し、単変量および多変量解析の両方で、正值を示した項目と臨床外せなかった項目、合わせて11項目を最終的に残した。

主介護者の介護負担が高いことに関連する因子について述べる。これらは11項目の組み合わせを変え、多変量解析をしても、変わらなかった因子であり、「主介護者の年齢」「性別」「HD高齢者の年齢」「性別」「認知症の評価指標であるDASC21」「通院にかかる1か月の交通費」の6項目であった。単変量解析では、主介護者の性別がOR2.36($p=0.026$)、DASC21合計点がOR1.04($p=0.003$)、通院にかかる1か月の交通費がOR1.59($p=0.003$)と有意であったが、多変量解析では、DASC21合計点がOR1.04($p=0.004$)、通院にかかる1か月の交通費がOR1.68($p=0.002$)と2項目に有意差が見られた。

介護負担高度群の主介護者の介護負担に関連する因子についてである。「HD高齢者の要介護度」「最終的に残ったニーズ4項目」の単変量解析を行った。その結果、HD高齢者の要介護度がOR1.51($p=0.01$)、ニーズでは「透析施設(病院)による送迎サービス(OR2.09、 $p=0.003$)」「見守り等、家族に代わる代替サービス(OR1.60、 $p=0.017$)」「短期宿泊、ショートステイの利用(OR1.66、 $p=0.013$)」の3項目が有意であった。さらに、前述6因子(主介護者およびHD高齢者の年齢、性別、認知機能の評価指標であるDASC21合計点、通院にかかる1か月の交通費)を調整因子とし、6因子と、1項目ずつを多変量解析した結果、透析施設(病院)による送迎サービスがOR2.31と有意差がみられた($p=0.003$)。

以上のことから、介護負担高度群の主介護者の介護負担の因子は、「DASC21合計点」「通院にかかる1か月の交通費」、ニーズ「透析施設(病院)による送迎サービス」の3因子であると言えた。また、原疾患に起因しない認知機能低下の高齢者を介護する主介護者は、通院介助の必要性に伴う交通費がかさむことから、介護負担軽度群と比較し、介護負担感高度群の主介護者では約2倍、透析施設(病院)による送迎サービスを必要としていた。以上のことから、介護負担を強く感じている主介護者の中で、特に、認知症高齢者の通院送迎の支援の必要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松井 瞳	4. 巻 19 (2)
2. 論文標題 公的介護保険制度制定年以降の事例研究における高齢者の血液透析継続上の看護問題・課題に関する文献研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本腎不全看護学会誌	6. 最初と最後の頁 65-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松井瞳、伊澤 淳
2. 発表標題 血液透析受療中の要支援・要介護高齢者の主介護における介護負担の要因と支援ニーズ
3. 学会等名 第65回日本透析医学会学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------